



NNA JAPAN CO., LTD.

〒105-7209 東京都港区東新橋1丁目7番1号 汐留メディアタワー9階
Tel : 81-3-6218-4330 Fax : 81-3-6218-4337 E-mail : sal.es.jp@na.asia

MC (P) 046/09/2015

小口金融向けシステムを開発 日系2社、貧困削減後押し

ソーシャルビジネスを展開するリンクルーション（東京都中央区）と金融システム開発の日本ブレン（東京都豊島区）は、ミャンマーの非政府組織（NGO）と共同開発したマイクロファイナンス（小口金融）向けの経営情報システムを稼働、同国内のマイクロファイナンス機関への販売を始めた。紙で行われている顧客情報管理を電子化しサービス向上を促す。貧困層向け融資による多重債務なども問題化する中、業界の健全な発展を後押しして貧困削減効果を高める狙いもある。



ヤンゴン郊外での融資業務（リンクルーション提供）

ミャンマーでは2011年に関連法が制定され、認可マイクロファイナンス機関は約250まで増えたが、本格的なシステムを導入しているのは数%にとどまる。大半は

全て紙の帳簿で管理するか、一部でエクセルソフトを使っている程度で、顧客情報を体系的に管理できていない。新システム「JBrai n」では、顧客情報を電子化して効率的に管理し、サービス向上に活用できるようになる。

リンクルーションと同社に出資する日本ブレンは2015年から共同事業として、現地のNGO、ソシオライト財団（本部ヤンゴン）と約1年かけて新システムを共同開発。まず財団に導入したシステムが6月6日、稼働した。財団が手掛ける1万8,000世帯向けのマイクロファイナンス業務の財務状況や成果を可視化し、経営管理を効率化する。

財団以外のマイクロファイナンス機関への外販も本格化させる。すでに2機関へのシステム導入が決まり、今後は紙の帳簿の電子化や使い方の研修を進め、年内に導入を完了させる。ソシオライト財団と合わせると、システムの対象となる低所得者は4万世帯に拡大する見込み。

(次ページへ続く)

[2]The Daily NNA ミャンマー版 [Mannar Edition] 第00650号

2016年(平成28年)6月8日(水)

リンクルーションの黒柳英哲社長は取材に、システム開発の狙いを「ミャンマーの貧困削減に貢献すること」と答えた。マイクロファイナンス需要が急拡大する中、顧客情報を体系的に管理・活用できるシステムの導入で「低所得者のニーズに合ったサービスを普及させ、貧困削減へのインパクトを高め、マイクロファイナンスの健全な成長を促す」と語った。

ミャンマーのマイクロファイナンスは、他国と比べて企業が営利事業として展開する比率が高いこともあって、無理な貸付や多重債務、強引な取り立てが一部で問題化。マイクロファイナンス機関が単なる「金貸し」にならないよう、「SPM（社会的業績管理）」といった国際基準を設けているが、ミャンマーでは認知度が低い。黒柳氏は、「将来のシステムのアップデートで、国際基準への適合も支援していく」と述べた。

統計データを活用

「JBrai n」は、研修などを含む導入初期費用を1,000～2,000米ドル（約11万～22万円）、保守を含むサービス利用料を200～500米ドルに設定。ミャンマーのIT大手が銀行向けシステムをマイクロファイナンス向けにカスタマイズして提供しているのと比べて初期費用が格段に安く、3年間の総費用も半額程度になる。一部の機関は海外のシステムを導入しているという。

リンクルーションなどは、システム販売自体の採算性は重視せず、次の段階として利用各社の顧客情報を統計データとして集約し、国際機関の貧困削減プログラムや企業のマーケティングに活用してもらうことを想定。黒柳氏は、「貧困層の家計、支出に関する統計データは現状では乏しい。データを集めて活用できれば、貧困削減に、より大きなインパクトを与えることができる」と話している。



新システムが稼働したソシオライト財団のオフィス（リンクルーション提供）